

令和7年9月定例会議 一般質問

10番議員 山下 純夫

本町のDXの進捗と今後の展望を問う

近年、行政分野のDXは業務の効率化だけでなく、SOBO-WE B等防災分野での活用も進み、その重要性は益々高まっている。

さらに「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」には、その目的として行政運営の効率化だけでなく「住民の利便性の向上」にも言及されており、使い方次第で自治体のブランディングにも大きな成果が期待される。

しかし、このような目的を達成するためには、近隣自治体や行政に関わる民間団体との連携が不可欠であり、また町民にもシステムを使いこなす最低限のスキルが求められる。

同時に、こうした成果をもたらすための地方公共団体情報システムの標準化における移行期限が本年度末に迫っており、同システムへのスムーズな移行は、町民が情報通信技術の便益を享受し、持続可能な行政運営実現のためにも大変重要である。

以上を踏まえて以下の点を問う。

- 1 現状の中間標準レイアウト仕様への移行割合と、特定移行支援システム該当見込みの割合は。
- 2 行政DXによってどのようなまちづくりを目指すのか。
- 3 自治会や関係民間団体との連携に関する考え方と現在の状況は。
- 4 高齢者をはじめとするデジタルデバイド対策は。